

日本労働年鑑 第58集 1988年版
The Labour Year Book of Japan 1988

第三部 労働組合の組織と運動

II 労働組合全国組織の動向

3 総評

4 国際活動

国際自由労連への加盟を検討

国際諸組織にたいし、総評は、従来「積極中立の立場」として知られる方針をかかげてきたが、すでに八五年度運動方針で「失業、新技術、労働基準、労働基本権を守る運動で、共通する課題に直面する資本主義国労組や国際諸組織との交流、共同行動を強めていくこととする」とし、具体的には、「TUAC(労働組合諮問委員会)、ICFTU(国際自由労連)との交流、協力活動を進め」、「国際産別組織との連携強化をはかり、ITS(国際産業別書記局)加盟を促進する」とのべ、事実上、国際自由労連へ強く傾斜した国際連帯方針を打ち出した。

さらに八七年度運動方針は一步すすんで、「国際自由労連との友好協力関係の実績、政策上的一致、総評傘下单産の国際自由労連およびITS加盟状況にかんがみ、加盟問題を含め国際自由労連との関係強化の検討に着手する」と、国際自由労連への加盟を検討することを提起した。一方で、一九九〇年の解散を提起しながら、それまでのきわめて短い間に国際組織への加盟問題を提起したことは注目される。

主な国際活動

八六年七月から八七年六月までの主な国際活動の概要は、以下のとおりである(『総評第七七回定期大会、各局報告書』による)。

〔国際交流活動〕

二国間交流としては、総評労働経済専門家代表団の中国訪問(八六年一〇月)、中華全国総工会活動家代表団を招待(八六年十一月九～一八日)、中華全国総工会代表団を招待(八六年十二月二～一二日)、チリ労働組合委員会代表を招待(八六年一〇月二五日～十一月三日)、キューバ労働総同盟の招待でキューバ・メデーに三島常任幹事を派遣(八七年四月二九日～五月九日)、ソ連社会保障事情視察代表団を派遣(八六年九月一～七日)、自由ドイツ労働総同盟代表団を招待(八六年一〇月二〇～二六日)、第二四回日ソ労働組合交流委員会会議(モスクワ、八七年一月一四～一七日)。

〔外国労働組合の大会への出席〕

モンゴル労働組合中央評議会第一三回大会へ鈴木国際部長を派遣(八七年五月一三～一五日)、スウェーデン労働組合連盟(LO)大会に黒川議長らが出席(八六年九月二〇～二六日)、ユーゴスラビア労働総同盟大会に真柄事務局長らを派遣(八七年五月二七日～六月七日)。

〔国際組織関係〕

第一回世界労働組合大会(世界労連大会)へ岡村常任幹事らを派遣(八六年九月一六～二二日)、ICFTU—APRO青年集会(軽井沢)に藤本国際局員らが出席(八六年九月二〇～二四日)、ILO総会へ佐野組織局長、山田国際局長を派遣(八七年六月一日出発)。

〔政労使コミッション〕

第二回政労使コミッションに平副事務局長を派遣(八七年一月九～一八日)。

〔国際会議への参加〕

非核平和のためのピョンヤン国際会議へ加藤国民運動局長を派遣(八六年九月四～九日)、労働時間調査のためベルギー、イギリス、フランスへ岡村労働局次長らを派遣(八六年十一月二九日～一二月二一日)、労使関係に関する第一回アジア地域会議へ新井国際局員を派遣(八七年二月九～一二日)、太平洋労働組合コミュニティ調整委員会へ加藤国民運動局長らを派遣(八七年一月三〇日～二月四日)。

傘下組織の国際労働組合組織への加盟状況

総評は、いかなる国際労働組合組織にも加わってこなかったが、前述のように、八七年度運動方針は「全的統一までに解決しなければならない課題」として、国際自由労連への加盟を検討することを提起した。

また、傘下の単産の国際組織への加盟状況はつぎのようになっている。大別すれば、(1)国際自由労連への直接加盟、(2)国際自由労連系の国際組織であるITSへの加盟、(3)世界労連系の国際産業別組織である産業別インターへの加盟とこれを通じた世界労連への加盟、になる。しかし、総評の国際連帯方針の近年の変化や労働戦線問題における国際自由労連志向のつよまりを反映して、前二者が圧倒的に多い。なお、「連合」加盟組合でありながら世界労連系の産業別インターに加盟し、これを通じて世界労連に加盟している組合としては、全自交労連がある。

【国際労組組織への加盟状況】

〔国際自由労連〕

情報通信労連、鉄鋼労連、全日通、非鉄金属労連、日放労、炭労、全通、都市交

〔国際産業別・職業別組織ITS〕

- (1) 国際鉱山労組連盟MIF—非鉄金属労連、炭労
- (2) 国際運輸労組連盟ITF—私鉄総連、国労、都市交(なお全日通が運輸労連を通じて加盟)
- (3) 国際郵便電信電話労組連盟PTTI—全電通、国際電電労組、情報通信労連、全通
- (4) 国際化学エネルギー一般労組連盟ICEF—合化労連
- (5) 国際金属労組連盟IMF—鉄鋼労連
- (6) 国際建設・林産労組連盟IFBWW—全林野
- (7) 国際公務員労組連盟PSI—自治労、全水道
- (8) 国際自由教員労組連盟IFFTU—日教組
- (9) 国際製版印刷労組連盟IGF—全印刷

〔世界労連〕

日本医労連、建設一般全日自労、全建労、全自交労連、運輸一般

〔世界労連・産業別インター〕

- (1) 公共業務関連従業員労働組合インターナショナル—日本医労連、国公労連(準加盟)
- (2) 建築木材建築資材労働組合インターナショナル—建設一般全日自労、全建労(全建労は国公労連の構成組合)
- (3) 運輸港湾漁業労働組合インターナショナル—全自交労連、運輸一般

日本労働年鑑 第58集 1988年版

発行 1988年6月25日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

****年**月**日公開開始

